

番号	年度	担当部課名			事業名等	5. 総合評価											コメント	改革推進委員会での事務事業改善方策と意見	事業継続性等	補助金の性格		
		部	課	係		事業名	公共関係	事業対象	意図	効果	効率性	将来性	改善点	コスト経費	コスト労力	総合評価						
1-109	15	総務民生部	総務課	総務係	自治会運営費補助金	10	10	10	7	7	10	7	7	10	78		自治会再編は地域ニーズを基本として考えるべきである。	地域自治としての活動を明確にすべきである。補助金配分の要素に自治活動（町民体育祭などの参加）を評価する項目を取り入れるべきである。自治会連合会を活性化し、連合会自身が活動や補助金配分にかかわれるように検討すべきである。	3	見直・改善（補助金）	3	運営補助金
1-110	15	総務民生部	総務課	総務係	自治会長研修補助金	10	10	7	4	4	4	4	4	4	51		補助金は公益上必要があると認めた場合に対価なく支出できるとなっており、その根拠が薄れている。	視察研修は慰安的意味合いが強く自治会活動の活性化に結びついていない。参加自治会が毎年少なくとも参加者数からも事業効果が期待しづらい。視察研修は平成17年度以降廃止すべき。	4	休止・廃止・終了	5	視察・研修補助金
2-110	15	総務民生部	総務課	総務係	道新宮小牧政経文化懇話会負担金	10	10	10	4	4	4	4	4	54			・政治、経済、文化など幅広い分野にわたって時代の知識情報を高めることは必要であるが、行政活動に直接結びつけることが困難であれば、効果面で行政経費を費やす必要性が薄いと思われるので、休止又は廃止を検討すべきである。	4	休止・廃止・終了	5	視察・研修補助金	
1-200	15	総務民生部	財政税務課	納税係	煙草販売店組合補助金	1	1	1	4	4	4	4	4	27			税の納入は法律で定められている。販売の増益は個人の利益に還元されている。段階的廃止を検討すべき。（2年程度）	4	休止・廃止・終了	3	運営補助金	
2-200	16	総務民生	財政税務	納税	納税貯蓄組合連合会補助金	7	7	4	4	7	4	4	7	51			・納税業務（啓蒙含む。）は行政の主要業務であり、納税貯蓄組合連合会活動は地域における啓蒙普及等の取り組みはほとんど行っていない。 ・上部機関である苫小牧地区納税貯蓄組合連合会は納税表彰や租税教室を年1回開催しているため、上部機関の30千円の負担は継続する必要があるが、今後は広域の見地から改組を提案して廃止することも必要である。	3	見直・改善（補助金）	2	活動補助金	
2-310	16	総務民生部	町民課	生活環境係	コミュニティ運動団体補助金	10	10	10	7	7	10	7	7	75			・現在は環境美化とリサイクル運動を中心に活動している。地域コミュニティ事業は地域活動を地域が自主的に展開してもらうことをねらいとしているが、自治会役員は毎年代り継続的に取り組みを拡大させることに制約がある。 ・コミュニティ活動は重要であり、コミュニティ本来（地域共同社会）の活動を広げる工夫が必要である。	2	見直・改善（内容的）	2	活動補助金	
2-311	16	総務民生部	町民課	生活環境係	ごみステーションボックス設置事業	10	10	10	10	10	7	4	4	69			・ごみ収集は全町的に広がりごみボックスも設置されている。ボックス補修については70%補助ではなく、定着してきた事業は目標を立てて、地域と町の折半への以降、ゆくゆくはごみの少量化、資源化意識を高めて、地域互助活動として自前化する方向を目指すべきである。	3	見直・改善（補助金）	4	改善補助金	
2-312	16	総務民生部	町民課	生活環境係	飲料水対策事業助成金	10	10	10	7	10	7	10	10	84			・臨時的措置で対応した補助事業である。	1	継続	4	改善補助金	

番号	年度	担当部課名			事業名等	5. 総合評価											コメント	改革推進委員会での事務事業改善方策と意見	事業継続性等	補助金の性格			
		部	課	係		事業名	公共関与	事業対象	意図	効果	効率性	将来性	改善点	コスト経費	コスト労力	総合評価							
2-313	15	総務民生部	町民課	生活環境係	食品衛生協会補助金	7	7	4	7	4	4	4	4	4	4	45			<ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年度で9万円の補助金は、以後毎年2万円づつ引き下げしているが、食品衛生は食品を扱うものの基本であり行政関与で組織育成をする段階は終了している。</li> <li>補助金は行政関与の見地が薄く、早期の縮小廃止を検討する必要がある。</li> </ul>	4	休止・廃止・終了	2	活動補助金
2-314	15	総務民生部	町民課	生活環境係	諸会議負担金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90			<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ会議の参加に対する負担金（2日分）</li> </ul>	1	継続	9	諸会議負担金
2-300	16	総務民生部	町民課	交通防犯係	厚真町交通安全推進委員会補助金	10	10	10	7	10	10	7	7	10	81			<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全の推進は悲惨な事故から町民を守る活動であり、町民相互に意識喚起を促し交通安全思想の普及啓蒙を継続的に推進する必要がある。</li> <li>・ただし、事務局を担う嘱託の交通安全推進員は、他の臨時職員等との公平性を保つため、町の臨時職員の任用要綱に従い任用年齢の適正化に努める必要がある。</li> </ul>	3	見直・改善（補助金）	2	活動補助金	
2-301	16	総務民生部	町民課	交通防犯係	厚真町防犯協会補助金	10	10	10	7	10	10	7	10	10	84		<ul style="list-style-type: none"> <li>・実際の活動補助費は7万円ほどで活動も防犯の啓蒙活動が中心で、他は地域自警団の活動経費となっている。</li> <li>・各自治会から1世帯1000円の負担金を徴して活動している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自警団が全町的組織となっていないこと。防犯、防火、災害活動など活動や時期も限られている中で難しい面もあるが、児童生徒の登下校時における不審者の発生がたびたび起きており、自治会活動を含めて自警団活動についてもこうした問題に有機的に結びつくことを検討してほしい。</li> </ul>	2	見直・改善（内容的）	2	活動補助金	
2-402	16	総務民生部	保健福祉課	福祉係	高齢者事業団育成事業	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90			<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開拓員の人件費に対し道が助成を行っている。</li> <li>・道補助は町の2分の1の補助が前提になって補助されることから継続する。</li> </ul>	1	継続	1	奨励補助金	
2-403	16	総務民生部	保健福祉課	福祉係	社会福祉協議会補助金	10	10	10	10	10	10	7	7	84			<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉の向上に大きく貢献をしているが、今後の社会福祉協議会のあり方としては、町の運営補助からの脱却を図るために事業収入のウエイトを高める必要がある。</li> <li>・ともいきの里、いきいきサポート事業は2%の事務費補助の上乗せによって受託している。</li> <li>・社会福祉協議会の給と制度は、社会福祉法人等の給と制度を参考とするなど、そのあり方を将来的に検討することが課題となっている。</li> </ul>	1	継続	3	運営補助金		
2-404	16	総務民生部	保健福祉課	福祉係	福祉バス（鹿沼地区）	10	10	10	7	10	7	10	10	84			<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者は少ないが鹿沼地域の福祉バス運行補助で、町内の福祉バスとの均衡確保からも必要である。</li> <li>・地域住民の生活圏が鶴川であるため鶴川町に運行委託し経費の抑制をしている。（町独自運行はバスの購入等が必要となる。）</li> </ul>	1	継続	3	運営補助金		
2-405	16	総務民生部	保健福祉課	福祉係	訪問介護事業所運営補助金	7	7	7	7	7	7	4	4	4	54			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームヘルパーの運営補助ですでに5年経過している。</li> <li>・訪問介護者の件数は年々増加していることや事業者でもあることから平成17年度は補助の半額化、平成18年度は補助廃止で検討されている。</li> <li>・ヘルパーの賃金は他の職員との均衡が図られるよう見直しが進められている。</li> </ul>	5	段階的縮小廃止	3	運営補助金	

番号	年度	担当部課名			事業名等	5. 総合評価										コメント	改革推進委員会での事務事業改善方針と意見	事業継続性等	補助金の性格			
		部	課	係		事業名	公共関与	事業対象	意図	効果	効率性	将来性	改善点	コスト経費	コスト労力						総合評価	
2-406	16	総務民生部	保健福祉課	福祉係	民生委員協議会運営補助金	10	10	10	10	10	10	7	7	7	7	81		<ul style="list-style-type: none"> <li>・任期中（3年）に各1回道内、道外の視察研修を実施しているが慰安的意味合いの強いものは、廃止の方向で検討すべきである。</li> <li>・H17年度道内は従前より1日短くして1泊2日にし、H18の道外は東京以北を考えている。（担当課）</li> <li>・他の団体でも同様の視察研修が行われており、統一性のある対応基準を設けて理解を求める必要がある。</li> </ul>	3	見直・改善（補助金）	3	運営補助金
3-455	15	総務民生部	保健福祉課	福祉係	福祉施設整備費補助事業	7	10	7	10	7	7	7	7	7	10	72		<ul style="list-style-type: none"> <li>・厚真福祉会の施設整備に対する補助で道の利子補給費を除く元利を全額町が負担している。</li> <li>・福祉事業者として対応の設置者負担も一部に必要と思える。</li> </ul>	3	見直・改善（補助金）	4	改善補助金
2-400	16	総務民生部	保健福祉課	健康支援係	在宅高齢者住宅改修支援事業補助金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90		<ul style="list-style-type: none"> <li>・住み慣れた在宅による介護を支援し、特養施設入所者の抑制により介護給付費の支出が抑えられている。</li> <li>・現在まで13件が対象となっているがすべて自宅生活を現在も送っており、効果が確認できる。</li> </ul>	1	継続	4	改善補助金
2-401	16	総務民生部	保健福祉課	介護保険係	在宅介護サービス自己負担額等軽減対策	10	10	10	10	10	7	4	4	4	69		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年度廃止（H16年度比較で130万円の減）</li> <li>・当初から平成16年度で軽減措置を終了することを前提に事業化を行っている。</li> <li>・在宅介護サービスの軽減措置対象者に対する住宅改修費の10万円を限度とした上乗せ助成については、在宅介護を促進させる目的で継続（住宅改修50万円程度）</li> </ul>	3	見直・改善（補助金）	1	奨励補助金	
1-600	15	企画調整部	企画調整課	企画係	厚真町まちおこし奨励事業補助金	10	10	10	7	7	7	7	10	10	78		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度2割カットし800千円の事業費となっている。</li> <li>補助目的や補助後の継続性を庁内の「事業審査調整会議」において検討して決定しているが、イベントで2年目以降に自立できないものが出てきているので、補助段階で自立の可能性についてさらに十分なチェックが必要である。</li> </ul>	2	見直・改善（内容的）	1	奨励補助金	
1-601	14	企画調整部	企画調整課	企画係	海外派遣研修事業補助金	7	7	7	7	7	4	4	4	4	51		<ul style="list-style-type: none"> <li>国際的視野の拡大と町づくりに反映させることを目的に実施してきたが、海外旅行も低額で自由に行ける時代で研修の意味合いが薄くなっている。</li> <li>町が積極的に関与して実施する役割は終えたと判断でき廃止すべきである。</li> </ul>	4	休止・廃止・終了	5	視察・研修補助金	
2-600	16	企画調整部	企画調整課	企画係	姉妹都市交流事業補助金	10	10	10	7	10	7	7	10	10	81		<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ交流を中心に行っているが、文化経済など幅広い交流機会の検討が必要である。</li> </ul>	2	見直・改善（内容的）	6	交流補助金	
2-602	16	企画調整部	企画調整課	企画係	厚真町国際交流協会補助金	7	7	7	7	7	7	4	7	7	60		<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員41名で、自主財源を増やすため平成14年度に年会費を倍の2000円にするとともに、新たな事業にも取り組んでいる。</li> <li>・今後もさらに事業効果があがり会員増加につながる活動内容の検討も必要である。</li> </ul>	2	見直・改善（内容的）	2	活動補助金	
2-603	16	企画調整部	企画調整課	企画係	さっぽろ厚真会運営補助金	10	10	10	7	7	7	7	7	7	72		<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金は1人当たり230円となっている。</li> <li>・厚真会は厚真町のPRや町との交流を行っている。</li> </ul>	1	継続	2	活動補助金	

番号	年度	担当部課名			事業名等	5. 総合評価											コメント	改革推進委員会での事務事業改善方策と意見	事業継続性等	補助金の性格			
		部	課	係		事業名	公共開与	事業対象	意図	効果	効率性	将来性	改善点	コスト経費	コスト労力	総合評価							
2-604	16	企画調整部	企画調整課	企画係	室蘭地区「ふる里厚真会」運営補助金	10	10	10	7	7	7	7	7	7	7	7	72		<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金は1人当たり230円となっている。</li> <li>厚真会は厚真町のPRや町との交流を行っている。</li> </ul>	1	継続	2	活動補助金
2-605	16	企画調整部	企画調整課	企画係	東京厚真会運営費補助金	10	10	10	7	7	7	7	7	7	7	7	72		<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金は1人当たり230円となっている。</li> <li>厚真会は厚真町のPRや町との交流を行っている。</li> </ul>	1	継続	2	活動補助金
2-606	16	企画調整部	企画調整課	企画係	苫小牧厚真会運営費補助金	10	10	10	7	7	7	7	7	7	7	7	72		<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金は1人当たり230円となっている。</li> <li>厚真会は厚真町のPRや町との交流を行っている。</li> </ul>	1	継続	2	活動補助金
2-810	15	経済部	農業振興課	農政係	生産調整推進対策農事組合活動交付金	7	7	7	10	10	7	7	7	7	7	7	69		<ul style="list-style-type: none"> <li>生産調整の推進に伴う農事組合活動に対する事務費として交付金を交付している。</li> <li>H16年度から25,000円を20,000円に改めて実施している。(H16年度 145,000円減)</li> </ul>	1	継続	2	活動補助金
2-811	15	経済部	農業振興課	農政係	農事組合活動補助金	7	7	7	7	4	4	4	4	4	4	4	48		<ul style="list-style-type: none"> <li>J Aが行う農事組合長の研修事業に対する補助であるが、慰労的意味合いの濃い視察研修は補助に馴染まない。</li> <li>平成17年度廃止する。</li> </ul>	4	休止・廃止・終了	5	視察・研修補助金
3-905	15	経済部	農業振興課	農政係	生産基盤条件整備事業	10	10	10	10	7	7	7	10	10	10	10	81		<ul style="list-style-type: none"> <li>水田ほ場の条件整備でPU事業対象外の地区を対象に行っている事業</li> <li>今後の事業のあり方については平成18年度に向けて検討することになっている。</li> </ul>	2	見直・改善（内容的）	4	改善補助金
1-803	15	経済部	農業振興課	農業企画係	農業経営基盤強化資金利子補給事業	10	10	10	10	7	10	7	7	10	10	81		<ul style="list-style-type: none"> <li>将来外部から農業法人の進出も予想され、対象の限定化に向けて早期の制度化が必要である。</li> <li>認定農業者の拡大に伴い利子補給対象期間に上限設定を行うなど長期安定的な制度運営に向けて検討も必要である。</li> </ul>	2	見直・改善（内容的）	8	国・道政策的補助金	
2-800	15	経済部	農業振興課	農業企画係	次世代農業者支援融資事業	10	10	10	10	10	7	7	10	10	10	84		<ul style="list-style-type: none"> <li>認定農業者が継承した債務を長期資金へ借り換え負担の軽減措置を行う道事業である。</li> <li>平成10年度から実施し、平成17年度で終了する。</li> <li>道の補助制度で町の負担はない。</li> </ul>	5	段階的縮小廃止	7	利子補給補助金	
2-801	15	経済部	農業振興課	農業企画係	集落アクションプラン実践推進事業	10	10	7	7	7	7	7	4	4	4	63		<ul style="list-style-type: none"> <li>農用地利用の合意形成については、法制度に基づいて農用地利用改善団体に取組みを移行させる。</li> <li>平成17年度から水田農業構造改革による「産地づくり交付金」をもって農地利用の改善を進める。</li> <li>平成16年度で終了する。</li> </ul>	5	段階的縮小廃止	2	活動補助金	

番号	年度	担当部課名			事業名等	5. 総合評価										コメント	改革推進委員会での事務事業改善方針と意見	事業継続性等	補助金の性格			
		部	課	係		事業名	公共関与	事業対象	意図	効果	効率性	将来性	改善点	コスト経費	コスト労力					総合評価		
2-802	15	経済部	農業振興課	農業企画係	農業担い手育成対策事業	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	36		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ J A 青年部の海外研修及び道内研修は特定団体の活動支援であり、他の団体との公平性を図る観点から特定団体に偏った活動支援は好ましくない。</li> <li>・ 他の視察研修に対する行政補助は廃止の方向で検討されている。</li> <li>・ 海外研修が本町農業の振興とどのようにかかわっているのか。</li> <li>・ 単なる事業活動は組織の責任と負担で実施すべきで、町補助は廃止で検討すべきである。</li> </ul>	4	休止・廃止・終了	5	視察・研修補助金
2-803	15	経済部	農業振興課	農業企画係	中山間地域等活性化推進事業	10	10	10	7	7	7	4	4	4	4	63		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の中産間地域直接払いに基づく基金事業で、平成16年度をもって終了する。</li> </ul>	4	休止・廃止・終了	8	国・道政策的補助金
2-804	15	経済部	農業振興課	農業企画係	北海道地域農業研究所負担金	10	10	7	7	7	7	7	7	7	7	69		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業政策等に対する指導助言団体の加入負担金でやむを得ない。</li> </ul>	1	継続	10	団体負担金
1-800	15	経済部	農業振興課	生産振興係	共進会・共励会事業	10	10	10	7	7	7	7	7	7	7	72		<ul style="list-style-type: none"> <li>共進会は全道的に縮小傾向で、町内的にも生産者や出陣頭数が減少傾向で継続性の効果は薄くなっている。</li> <li>広域農協として広域的な開催に変更していく必要がある。</li> <li>広域開催等事業の見直しを早期に行う必要がある。</li> </ul>	3	見直・改善（補助金）	1	奨励補助金
1-801	15	経済部	農業振興課	生産振興係	有機農産物生産奨励対策事業	7	10	10	7	7	7	7	7	7	69		<ul style="list-style-type: none"> <li>土作りは農業の基本であり優良農家は率先して土作りに取り組んでいる。奨励的に行う事業としてはなじまない。</li> <li>生産奨励事業であり長期補助はなじまない。</li> <li>自営性をもって土づくりを行うなど成長する取り組みとなっていない。</li> <li>平成16年度で廃止を前提に検討すべきである。</li> </ul>	4	休止・廃止・終了	1	奨励補助金	
2-820	15	経済部	農業振興課	生産振興係	産地化促進対策特別事業	7	7	7	7	7	4	4	7	7	57		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 野菜・花に対する生産振興補助であるが成果が具体的に確認されていない。</li> <li>・ 昭和63年の所得増強対策事業から数えるこの事業は15年以上の歴史をもつが産地化作物の定着が見られない。</li> <li>・ 生産振興と結びつかない事業結果の分析を行い、有効に機能しない事業であれば廃止を前提に検討すべきである。</li> <li>・ 事業を継続する場合は、計画期間の生産増加目標や所得目標を作成し、毎年目標と実績の比較を行い改善点を指導する必要がある。</li> </ul>	5	段階的縮小廃止	1	奨励補助金	
2-821	15	経済部	農業振興課	生産振興係	エゾシカ个体駆除事業補助金	10	10	10	4	4	7	4	7	7	63		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 个体駆除は必要であるが効果を上げるためには、生産者、J A、町の3者が一体となって取り組み必要がある。</li> <li>・ 行政主導だけでは根本的解決は図れない。</li> </ul>	2	見直・改善（内容的）	4	改善補助金	
2-822	15	経済部	農業振興課	生産振興係	エゾシカ侵入防止対策事業補助金	10	7	7	4	7	7	4	7	7	60		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電牧効果については、町政懇談会でも効果に疑問が多く出されている。</li> <li>・ 安上がりな方法を、生産者、J A、町の三者が一体で実施すべきである。町補助一辺倒の対策待ちでは、事業期間も長期化し被害防止対策も遅れることになる。</li> </ul>	2	見直・改善（内容的）	4	改善補助金	
2-823	15	経済部	農業振興課	生産振興係	農業機械整備指導活動事業補助金	7	7	4	7	7	7	4	4	4	51		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業機械の保守点検は生産者として当然の管理活動であり、行政の組織育成期間はすでに終了している。</li> <li>・ 平成17年度廃止を検討すべき。</li> </ul>	4	休止・廃止・終了	2	活動補助金	

番号	年度	担当部課名			事業名等	5. 総合評価										コメント	改革推進委員会での事務事業改善方策と意見	事業継続性等	補助金の性格				
		部	課	係		事業名	公共関与	事業対象	意図	効果	効率性	将来性	改善点	コスト経費	コスト労力						総合評価		
2-824	15	経済部	農業振興課	生産振興係	農業祭補助金	10	10	10	7	7	7	7	7	7	7	7	72		・地産地消を促進する観点から当面継続する。 ・ただJAは若小牧市内で大々的なイベントを実施しており、このイベントとの兼合いや他支所の取組み状況によっては改善を検討する余地がある。	1	継続	6	交流補助金
2-825	15	経済部	農業振興課	生産振興係	産米改良共励会補助金	7	7	7	4	4	4	4	4	4	4	4	45		・カントリーエレベーターも整備し売れる米作りは当然である。 ・良質米生産は産地形成を図る上で当然のことであり、町の補助による共励会の役目は終えている。 ・平成17年度廃止で内容を詰める必要がある。（担当課：試験事業は段階的縮小を検討したい。）	4	休止・廃止・終了	1	奨励補助金
2-826	15	経済部	農業振興課	生産振興係	農業講座事業補助金	7	7	7	7	4	7	4	7	7	7	57		・各目的集団に活動補助金を交付している一方で、農業講座補助金として目的集団ごとに講習会補助を行うのは効果的な補助制度に馴染まなく、早急な見直しが必要である。 ・講習会は限られた時期に集中しており、講習会の開催方法を検討する必要があるのではないかと。	3	見直し・改善（補助金）	2	活動補助金	
2-827	15	経済部	農業振興課	生産振興係	蔬菜園芸アドバイザー活動補助金	7	7	7	7	7	4	4	4	4	4	51		・産地化を定着させる技術的アドバイス制度であるが、新規栽培者が減少している。 ・平成17年度廃止	4	休止・廃止・終了	2	活動補助金	
2-828	15	経済部	農業振興課	生産振興係	農業機械銀行運営補助金	7	7	7	7	7	4	4	4	4	4	51		・制度創設から20年が経過している。制度的にも定着しており補助金交付の意味合いが薄れている。 ・段階的な引下げにより、平成18年度をもって廃止検討すべきではないかと。	5	段階的縮小廃止	3	運営補助金	
2-829	15	経済部	農業振興課	生産振興係	米作研究会活動補助金	7	7	7	7	7	4	4	4	4	4	51		・組織活動は定着しており行政補助の効果は薄い。 ・段階的な引下げにより、平成18年度をもって廃止検討すべきではないかと。 ・JA内に営農センターが立ち上がり、指導技術部門はJAが積極的に担う部門である。	5	段階的縮小廃止	2	活動補助金	
2-831	15	経済部	農業振興課	生産振興係	畑作振興会活動補助金	7	7	7	7	7	4	4	4	4	4	51		・組織活動は定着しており、行政補助の効果は薄い。 ・段階的な引下げにより、平成18年度をもって廃止検討すべきではないかと。 ・JA内に営農センターが立ち上がり、指導技術部門はJAが積極的に担うべきである。	5	段階的縮小廃止	2	活動補助金	
2-832	15	経済部	農業振興課	生産振興係	そ菜園芸振興協議会活動補助金	7	7	7	7	7	4	4	4	4	4	51		・組織活動は定着しており、行政補助の効果は薄い。 ・段階的な引下げにより、平成18年度をもって廃止検討すべきではないかと。 ・JA内に営農センターが立ち上がり、指導技術部門はJAが積極的に担うべきである。	5	段階的縮小廃止	2	活動補助金	
2-833	15	経済部	農業振興課	生産振興係	てん菜振興会活動補助金	7	7	7	7	7	4	4	4	4	4	51		・組織活動は定着しており、行政補助の効果は薄い。 ・段階的な引下げにより、平成18年度をもって廃止検討すべきではないかと。 ・JA内に営農センターが立ち上がり、指導技術部門はJAが積極的に担うべきである。	5	段階的縮小廃止	2	活動補助金	

番号	年度	担当部課名			事業名等	5. 総合評価											コメント	改革推進委員会での事務事業改善方策と意見	事業継続性等	補助金の性格		
		部	課	係		事業名	公共関与	事業対象	意図	効果	効率性	将来性	改善点	コスト経費	コスト労力	総合評価						
2-834	15	経済部	農業振興課	生産振興係	農村女性活動助長補助金	10	10	10	10	10	10	7	7	7	7	81		<ul style="list-style-type: none"> <li>・農村女性の活動については、他団体との活動の均衡面を考慮して検討すべきでないか。</li> <li>・趣味と工夫展については今後も継続を含めて、商工経済課の補助と調整が必要である。</li> </ul>	2	見直・改善（内容的）	2	活動補助金
2-835	15	経済部	農業振興課	生産振興係	和牛生産改良組合活動補助金	7	7	7	7	7	4	4	4	4	51		<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和48年から継続しており活動は定着している。段階的引下げにより、平成18年度をもって廃止検討すべきではないか。</li> </ul>	5	段階的縮小廃止	2	活動補助金	
2-836	15	経済部	農業振興課	生産振興係	酪農協議会活動補助金	7	7	7	7	7	4	4	4	4	51		<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和48年から継続しており活動は定着している。段階的引下げにより、平成18年をもって度廃止検討すべきではないか。</li> </ul>	5	段階的縮小廃止	2	活動補助金	
2-837	15	経済部	農業振興課	生産振興係	公共牧場草地管理補助金	10	10	10	7	7	7	4	10	10	75		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共牧場の管理事業であり、必要に応じた助成はやむを得ない。</li> </ul>	1	継続	11	管理補助金	
2-838	15	経済部	農業振興課	生産振興係	公共牧場衛生対策補助金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共牧場の疾病対策の補助金であり継続もやむを得ない。</li> </ul>	1	継続	1	奨励補助金	
2-839	15	経済部	農業振興課	生産振興係	乳用牛飼養拡大事業補助金	10	10	10	10	10	7	7	10	10	84		<ul style="list-style-type: none"> <li>・早来町が管理する大滝牧場へ乳牛を移送するための輸送助成である。</li> <li>・広域的な公共牧場の有効活用を促進するとともに、夏場の飼養管理労働の軽減を図る上で当面は必要な事業である。（生産者、JA、生産者折半）</li> </ul>	1	継続	1	奨励補助金	
2-840	15	経済部	農業振興課	生産振興係	家畜自衛防疫組合補助金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自衛防疫を適正に推進するためには必要である。特に、伝染性の高い病気に対する対策は町域全体での取り組みが普及徹底する必要がある。</li> </ul>	1	継続	3	運営補助金	
1-900	15	経済部	商工経済課	商工観光係	商工業経営近代化促進事業補助金	10	10	10	7	7	7	7	10	10	78		<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者に魅力を与える近代化事業とすべきである。</li> <li>商工会員が一丸となって商店街の活性化につながる事業を画策して、近代化を進める事業へと転換が必要である。</li> </ul>	3	見直・改善（補助金）	8	国・道政策的補助金	
2-900	15	経済部	商工経済課	商工観光係	海浜まつり実行委員会運営費補助金	10	10	7	10	7	7	7	7	7	72		<ul style="list-style-type: none"> <li>・厚真町の2大イベントとして実施されている。</li> <li>・運営に当たっては反省と改善を適切に実行する必要がある。</li> </ul>	1	継続	3	運営補助金	
2-901	15	経済部	商工経済課	商工観光係	厚真町観光協会運営費補助金	7	7	7	7	4	7	4	7	7	57		<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象業務を直接町職員が担うのは好ましくないのではないかと。</li> <li>・芋ほり観光は町が実施しており、事業費も臨時職員賃金と高齢者事業団への委託が主となっている。観光協会としての活動実態がない。</li> <li>・観光協会業務は民営で実施すべきもので、民営でできなければ町直営事業として予算化すべきである。</li> </ul>	2	見直・改善（内容的）	3	運営補助金	
2-902	15	経済部	商工経済課	商工観光係	商工会経営指導事業補助金	7	7	7	7	4	7	7	4	7	57		<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会職員の人件費を町が補助する根拠はなにか</li> <li>・商工会活動のどの業務に従事する職員の人件費補助なのか内容を明確にする必要がある。</li> <li>・町商工経済課と同様の職員体制を保有しており、観光協会業務を担うべきではないか</li> </ul>	3	見直・改善（補助金）	3	運営補助金	

番号	年度	担当部課名			事業名等	5. 総合評価										コメント	改革推進委員会での事務事業改善方針と意見	事業継続性等	補助金の性格		
		部	課	係		事業名	公共関与	事業対象	意図	効果	効率性	将来性	改善点	コスト経費	コスト労力					総合評価	
2-903	15	経済部	商工経済課	商工観光係	商工会振興事業補助金	10	10	10	7	7	7	4	4	4	63			・商工会青年部、婦人部に対する補助金であるが、町は慰安的な先進地視察を縮小する方針であり、事業内の視察研修は内容を確認し必要性を検討すべきである。 ・事業費のほとんどが花火、イルミネーションのイベント補助であり、観光事業の中から補助した方が事業の一貫性が生まれ効果上がるのでは。	3 見直・改善 (補助金)	2	活動補助金
2-905	15	経済部	商工経済課	商工観光係	商業者経営改善安定対策資金利子補給事業	10	10	10	4	4	4	4	4	4	54			・平成12年度以降の新規利用者がなく、現在は既往借入者の償還を継続している。ゆくゆくは廃止の方向で検討している。 ・他の有利な制度の活用を高めるべきである。	4 休止・廃止・終了	7	利子補給補助金
2-906	15	経済部	商工経済課	商工観光係	商店街街路灯電気料等補助金	10	10	10	10	10	10	7	7	10	84			・本事業は市街地商店街利用者の夜間の明るさ確保や通行者の安全対策上からも有効性がある。	1 継続	1	奨励補助金
2-907	15	経済部	商工経済課	商工観光係	中小企業振興資金利子補給事業	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90			・中小企業者の経営改善や安定を図るために必要な制度で、利用者も利用しやすく有効性がある。	1 継続	7	利子補給補助金
2-908	15	経済部	商工経済課	商工観光係	田舎まつり運営実行委員会運営費補助金	10	10	10	10	10	10	7	7	7	81			・町の一大イベントであり継続実施が必要 ・事業内容は反省会当で意見集約し改善に努めているが、今後も他町のイベントなども参考に、より良いイベントに努める必要がある。	1 継続	3	運営補助金
2-909	15	経済部	商工経済課	商工観光係	労働組合東胆振地区連合会厚真支部連合会運営費補助金	7	7	4	4	4	4	4	4	4	42			・労働組合連合会は組織化の歴史も長く、その活動も定着し自立性が確保されている。 ・行政支援に頼らない組織運営を目指して、段階的な補助廃止を検討する必要がある。	4 休止・廃止・終了	2	活動補助金
1-906	15	経済部	商工経済課	特産係	趣味と工芸展開催補助金	4	4	10	7	7	7	7	7	10	63			特定団体の事業補助金となっているので改善が必要 事業運営費を把握し運営に見合う補助金とすべきである。（予算書・決算書の提出） 報償費も補助金との関連性が高く2重補助とも思われるので内容精査が必要である。	3 見直・改善 (補助金)	2	活動補助金
1-907	15	経済部	商工経済課	特産係	あつま新撰組活動補助金	10	7	7	7	7	7	7	7	10	69			事業の目的と効果が明確になっていない。 事業計画や事業実績に沿った補助金とすべきで、補助方法のあり方を検討すべきである。 補助団体が真に事業目的を達成できる団体とも思われない。（特産品開発）	3 見直・改善 (補助金)	2	活動補助金
1-909	15	経済部	商工経済課	林務係	自然環境林保全事業	10	7	10	4	7	4	4	4	10	60		協定に固定資産税の5倍を補助奨励金として交付しているが効果が不明である。	対象物が一般に明らかとなっておらず、自然保護としての強制力にも欠けており補助目的の効果が薄く廃止の方向で検討すべきである。 補助対象物が真に守るべきものであれば、町の文化財として保護すべきである。	4 休止・廃止・終了	11	管理補助金
2-930	15	経済部	商工経済課	林務係	森林愛護組合連合会運営費補助金	10	10	10	10	7	10	7	7	7	78			・慰安的な意味合いの濃い視察研修は廃止の方向で検討する必要がある。	3 見直・改善 (補助金)	3	運営補助金

番号	年度	担当部課名			事業名等	5. 総合評価											コメント	改革推進委員会での事務事業改善方針と意見	事業継続性等	補助金の性格				
		部	課	係		事業名	公共開与	事業対象	意図	効果	効率性	将来性	改善点	コスト経費	コスト労力	総合評価								
2-931	15	経済部	商工経済課	林務係	森林整備地域活動支援交付金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90			<ul style="list-style-type: none"> <li>国の制度に基づく事業補助で継続が必要</li> <li>事業実施期間：平成14年度～平成18年度</li> </ul>	1	継続	8	国・道政策的補助金
2-932	15	経済部	商工経済課	林務係	猟友会苫小牧支部厚真部会補助金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90			<ul style="list-style-type: none"> <li>有害鳥獣の問題が拡大しており猟友会の果たす役割は高まっており事業の継続が必要である。</li> </ul>	1	継続	2	活動補助金
1-903	15	経済部	商工経済課	水産係	近代化利子補給事業	10	10	10	7	7	10	7	10	10	10	81		国の制度事業	制度資金の積極的活用を図り、この中で利子補給等を検討すべきではないか。	1	継続	7	利子補給補助金	
2-920	15	経済部	商工経済課	水産係	漁港環境整備活動事業	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90			<ul style="list-style-type: none"> <li>漁港周辺のごみ収集とトイレ清掃経費の補助で環境美化上やむを得ない。</li> </ul>	1	継続	11	管理補助金	
2-923	15	経済部	商工経済課	水産係	浜厚真救難所運営事業	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90			<ul style="list-style-type: none"> <li>海上の救難活動を行う自主組織を支援する補助で、毎年海上保安庁等の要請によって救助・捜索活動を行っている。</li> <li>通常年補助金150千円（H15年は町依頼活動補助金468千円含む。）</li> </ul>	1	継続	2	活動補助金	
1-1000	15	経済部	大規模開発推進室		吉野地区道管ほ場整備事業	10	10	10	7	7	7	10	10	10	81			<ul style="list-style-type: none"> <li>道の補助期限である平成18年度以降の取扱いをどうするかが大きな問題である。</li> <li>町の財政状況もあり道が補助を打ち切った後町が肩代わりをすることにはならない。</li> <li>シミュレーションの1億円は一つの仮説であり、単費負担の1億円は小さな自治を目指すなかで非常に大きな負担である。</li> <li>時代変化によって事業の見直しも必要である。</li> <li>ハードからソフトへの農業政策の転換も必要となっている。</li> </ul>	1	継続	8	国・道政策的補助金		
1-1001	15	経済部	大規模開発推進室		国営造成施設管理体制整備促進事業	10	10	10	7	7	7	10	10	10	81		平成16年度終了事業			4	休止・廃止・終了	8	国・道政策的補助金	
2-1200	16	建設部	土木課	管理係	私道橋等架設事業補助金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90			<ul style="list-style-type: none"> <li>主に災害復旧に伴う自己利用等の橋整備に対する補助で、住民生活の安全と利便性の維持をねらいとしており必要な事業である。</li> <li>（事業は状況に応じて補正で対応している。）</li> </ul>	1	継続	4	改善補助金	
1-1202	15	建設部	土木課	管理係	道路河川愛護組合長研修補助金	10	10	7	4	4	4	4	4	4	4	51			<ul style="list-style-type: none"> <li>慰安的意味合いの強い事業であり、廃止を含めて検討すべきである。</li> </ul>	4	休止・廃止・終了	5	視察・研修補助金	
1-1203	15	建設部	土木課	管理係	道路・河川愛護組合活動補助金	10	10	10	10	7	10	7	7	10	81			<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の高齢化によって町実施に対する要望が多くなっている。</li> <li>町への要望が増加すれば、愛護組合の補助金が減少することになるが、現行の補助率は実績に対して17%前後で、補助率は20%程度の水準まで底上げを図っている。</li> <li>一定の補助率が確保されるまで現状方式で対応する。</li> </ul>	1	継続	2	活動補助金		

番号	年度	担当部課名			事業名等	5.総合評価											コメント	改革推進委員会での事務事業改善方策と意見	事業継続性等	補助金の性格			
		部	課	係		事業名	公共関与	事業対象	意図	効果	効率性	将来性	改善点	コスト経費	コスト労力	総合評価							
2-1310	16	建設部	都市施設課	建築係	一般管理事業（住宅建設促進会負担金）	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90		・公営住宅の建設事業を行う上で必要な団体負担金でありやむを得ない。	1	継続	10	団体負担金
2-1311	16	建設部	都市施設課	建築係	一般管理事業（建築基準法等事務及び住宅金融公庫受託事務）	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90		・講習会等の参加負担金でありやむを得ない。	1	継続	9	諸会議負担金
2-1320	16	建設部	都市施設課	住宅係	諸会議負担金（公営住宅管理研修会）	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90		・公営住宅管理担当職員の会議負担金でありやむを得ない。	1	継続	9	諸会議負担金
1-1300	15	建設部	都市施設課	下水道施設係	合併処理浄化槽設置整備事業	10	10	10	10	4	7	10	10	10	10	10	81		環境保全のために必要な事業である。	1	継続	1	奨励補助金
2-1300	16	建設部	都市施設課	下水道調整係	水酸化促進対策事業	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90		・3年以内の水酸化率100%の達成を目指し、期間を設けて取り組む奨励事業で普及実績は上がっている。 ・当初水酸化率40～50%を見込んでいたが、現在は80%前後で推移し、効果が確認できる。	1	継続	1	奨励補助金
1-1701	15	農業委員会	農業委員会		農地集積化促進助成事業	10	10	10	4	4	4	4	4	4	4	4	54		長期的に実施されている事業で、担い手の規模拡大を奨励する役目は終了したと思われる。 生産者が自由に農地を選択する時代になっており、政策的介入の意味合いは薄れている。 平成17年度に向けて廃止を含めて検討が必要である。	4	休止・廃止・終了	1	奨励補助金
2-1700	15	農業委員会	農業委員会		農協青年部交流会助成事業	10	10	10	7	4	7	4	4	4	4	4	60		・JA青年部の交流事業に対する助成 ・小額補助であり行政補助としての補助金効果は発揮されづらい。 ・商工会青年部などの交流事業との一体化、統合化を検討すべきである。	3	見直し・改善（補助金）	6	交流補助金
2-1701	15	農業委員会	農業委員会		農地銀行活動助成事業	10	7	7	7	4	4	4	4	4	4	4	51		・地域の利用改善団体の充実化が進められており、今後においては地域の利用改善団体と一体的に取り組むべきで、発展的な事業見直しとして、廃止に向けて検討すべきである。	4	休止・廃止・終了	2	活動補助金
1-1801	15	教育委員会	学校管理課	学校管理係	厚真高等学校教育振興会補助金	10	10	10	10	7	7	7	7	7	10	10	78		生徒数は増加しており事業としての効果も認められ、高等学校は地域にとっても必要である。 平成17年度から学区がなくなり生徒がどのように動くか分からないので、平成17年度の状況を見て事業のあり方を考える必要がある。 ・生徒数（1年35人、2年31人、3年35人）	1	継続	2	活動補助金
2-1800	16	教育委員会	学校管理課	学校管理係	スケートリンク設置運営補助金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90		・体育向上のため毎年PTAの協力の下に設置している教育施設である。	1	継続	3	運営補助金

番号	年度	担当部課名			事業名等	5. 総合評価										コメント	改革推進委員会での事務事業改善方策と意見	事業継続性等	補助金の性格			
		部	課	係		事業名	公共開与	事業対象	意図	効果	効率性	将来性	改善点	コスト経費	コスト労力					総合評価		
2-1801	16	教育委員会	学校管理課	学校管理係	へき地複式教育研究会補助金	10	10	10	10	10	7	7	7	7	7	78	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上部団体納入金 99,700円</li> <li>・富野小、軽舞小間の各種学習交流事業</li> <li>・事業費は交流事業に関わる費用のみで、教職員に対するものは含んでいないのか（教職員一人1,000円を含む。）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政改革懇談会では、本町のへき地校は地域や大人社会が児童生徒に押し付けているという意見がある。</li> <li>・近隣町は積極的な統合を進め教育環境を充実しており、今後の統合に向けた検討も必要である。</li> <li>・教育研究に対する補助金が他にあり一体化を図るべきでないのか</li> </ul>	見直・改善（補助金）	5	視察・研修補助金	
2-1802	16	教育委員会	学校管理課	学校管理係	遠距離通学費補助金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の基準に基づき町の援助基準を設けて実施している。</li> <li>・交付税措置もある事業である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道の負担の位置づけは</li> </ul>	1	継続	8	国・道政策的補助金
2-1803	16	教育委員会	学校管理課	学校管理係	家庭訪問等指導旅費補助金	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	63	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の学級割として（陸路相当分）中央小：1学級5,000円</li> <li>・その他の小学校13学級 各4,000円</li> <li>・中学校8学級 各5,000円 + 生徒数割200円</li> <li>・近隣町舘川町のみ補助あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町が教員の勤務遂行に要する経費を補助することについて合理性が保てるか。</li> <li>・道と町の負担の位置づけは</li> </ul>	見直・改善（補助金）	3	12	教職員活動補助金
2-1804	16	教育委員会	学校管理課	学校管理係	学校管理連絡旅費補助金	7	7	7	7	7	4	4	4	4	4	54	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議及び連絡旅費相当</li> <li>・定例校長会12回分 臨時校長会3回</li> <li>・定例教頭会12回分</li> <li>・事務担当者2回 ・事務連絡64回</li> <li>・学校給食事務担当者会議 1回</li> <li>・近隣町は1町のみ助成</li> <li>・支出基準がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町が教員の勤務遂行に要する経費を補助することについて合理性が保てるか。</li> <li>・道と町の負担の位置づけは</li> </ul>	見直・改善（補助金）	3	12	教職員活動補助金
2-1805	16	教育委員会	学校管理課	学校管理係	学校保健会補助金	10	10	10	7	7	7	4	4	4	63	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内の会議出席旅費相当</li> <li>・補助対象となる具体的な活動内容はどのようなものか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健会活動に直接要する費用の補助に限定することはできないのか。</li> </ul>	見直・改善（補助金）	3	5	視察・研修補助金	
2-1806	16	教育委員会	学校管理課	学校管理係	教育研究会補助金	10	10	10	10	7	7	4	4	4	66	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象事業</li> <li>・部会研修会（部会ごとの視察研修で教員1人当たり7,000円助成全員）</li> <li>・小中文化祭</li> <li>・研究資料の発行</li> <li>・町公研だよりの発行</li> <li>・町内公開研修会</li> <li>・コンピュータ学習</li> <li>・対象教員：60人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町が教員の勤務遂行に要する経費を補助することについて合理性が保てるか。</li> <li>・補助金の使途内容は何か</li> <li>・視察研修とは何か</li> <li>・補助金は旅費相当分として一定の距離基準で支出しているが、町の旅費規程との整合性は保たれているか。</li> </ul>	見直・改善（補助金）	3	5	視察・研修補助金	
2-1807	16	教育委員会	学校管理課	学校管理係	教職員互助会補助金	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	36	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中高の教員交流会費用</li> <li>・参加賞が主なもの</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員のスポーツ交流は自主的な活動であり、互助会活動に公費を持って補助する意味合いは時代的にも薄いのでは。</li> <li>・互助会補助金額の算出根拠を具体化すべきである。</li> <li>・互助活動に助成する状況ではなくなっている。廃止で検討すべきである。</li> </ul>	休止・廃止・終了	4	2	活動補助金
2-1808	16	教育委員会	学校管理課	学校管理係	教頭会補助金	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	63	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員 6名</li> <li>・会費 1人当たり年間110,000円</li> <li>・町補助金を加えた活動予算760,000円</li> <li>・上部団体への負担金300,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教頭研修会などで活動している。</li> <li>・他市町村も同様な補助を行っているのか。</li> <li>・各町村も同様の補助を行っているのであれば、管内的に補助金の使途や額について調整すべきではないか。</li> </ul>	見直・改善（補助金）	3	12	教職員活動補助金

番号	年度	担当部課名			事業名等	5. 総合評価										コメント	改革推進委員会での事務事業改善方策と意見	事業継続性等	補助金の性格			
		部	課	係		事業名	公共関与	事業対象	意図	効果	効率性	将来性	改善点	コスト経費	コスト労力					総合評価		
2-1809	16	教育委員会	学校管理課	学校管理係	校長会補助金	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	63	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員6名</li> <li>・会費1人当たり年間 小学校106,000円 中学校120,000円</li> <li>・会費664,000円、町補助金を加えた活動予算834,000円</li> <li>・上部団体への負担金432,000円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校長会研修会などで活動している。</li> <li>・研究誌の発行</li> <li>・他市町村も同様な補助を行っているのか。</li> <li>・各町村も同様の補助を行っているのであれば、管内的に補助金の使途や額について調整すべきではないか。</li> </ul>	見直し・改善（補助金）	12	教職員活動補助金
2-1810	16	教育委員会	学校管理課	学校管理係	国際理解教育推進委員会補助金	10	10	10	4	4	4	4	4	4	4	4	54	<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣事前事後研修会の実施</li> <li>・報告書の作成、印刷代として支出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外研修を見直すことによって廃止できる事業である。</li> </ul>	休止・廃止・終了	5	視察・研修補助金
2-1811	16	教育委員会	学校管理課	学校管理係	小中高生徒指導研究協議会補助金	10	10	10	10	7	10	7	10	10	10	10	84	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中高生徒指導、関係機関の連携による非行防止対策等の連絡協議</li> <li>・講演会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中高校生指導、関係機関の連携による非行防止対策の連絡協議</li> <li>・直接事業に要する費用を基本にして助成すること</li> <li>・視察研修、講演会</li> <li>・学校先生同士の意見交換会の実施</li> <li>・教職員も地域と一緒に取り組む方策を考えるべき</li> </ul>	見直し・改善（補助金）	12	教職員活動補助金
2-1812	16	教育委員会	学校管理課	学校管理係	障害児学級連絡協議会補助金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハンディキャップ児童の教育振興を図る上で必要な事業である。</li> </ul>	継続	2	活動補助金
2-1813	16	教育委員会	学校管理課	学校管理係	中学校体育連盟補助金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90	<ul style="list-style-type: none"> <li>・厚真町内球技大会（バレーボール、バドミントン、野球）</li> <li>・4地区中体連大会があり毎年1種目は町内で開催される。</li> <li>・胆振東部中体連も毎年1種目開催</li> <li>・胆振東部の新人戦毎年1種目開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生の大会経費として</li> <li>・中体連負担金など</li> <li>・生徒の体育向上を図る上で必要な補助金である。</li> </ul>	継続	2	活動補助金
1-1900	15	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	町民大学あつまタウンアカデミー補助金	10	10	10	10	7	10	7	10	7	10	7	81		<ul style="list-style-type: none"> <li>町直営の文化講演会的位置づけに変更していく必要がある。</li> <li>社会教育法に基づいて教育委員会行事として位置づけることも必要である。</li> </ul>	見直し・改善（内容的）	2	活動補助金
2-1900	15	教育委員会	生涯学習係	生涯学習係	公民館分館活動活動促進事業	10	10	10	4	4	4	4	4	4	4	4	54		<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活館やマナビィハウス20館の利用促進を図る事業であるが、3団体で120,000円の補助は時代の変化の中で補助効果が発揮されずらく当初の役目は終了した。</li> <li>・平成17度から廃止</li> </ul>	休止・廃止・終了	2	活動補助金
2-1901	15	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	生活会館等備品購入補助金	10	10	10	7	4	4	4	4	4	4	4	57		<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理備品で20,000円以上のものの更新導入補助（2分の1）である。</li> <li>・小額備品に対する補助効果は薄く、利用者負担に切り替えるべきではないか。</li> </ul>	見直し・改善（補助金）	11	管理補助金
2-1902	15	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	生活会館合併浄化槽維持管理補助金	10	10	10	10	7	7	7	7	7	7	7	75		<ul style="list-style-type: none"> <li>・上厚真5区以外の合併浄化槽管理運営費補助(19)である。</li> <li>・鶴川衛生社と旭川浄化槽協会の管理委託経費補助で、要綱に基づき補助を実施しており補助を継続</li> </ul>	継続	11	管理補助金
2-1903	15	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	スポーツ傷害保険料補助金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90		<ul style="list-style-type: none"> <li>・他のスポーツ少年団等は団で加入しているが、童心太鼓は文化的な活動の中に支援するところがなく、直接保険加入をしている。他とのバランス上から必要である。</li> </ul>	継続	18	その他補助等

番号	年度	担当部課名			事業名等	5. 総合評価										コメント	改革推進委員会での事務事業改善方策と意見	事業継続性等	補助金の性格				
		部	課	係		事業名	公共関与	事業対象	意図	効果	効率性	将来性	改善点	コスト経費	コスト労力					総合評価			
2-1904	15	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	町民大学あつまたウン アカデミー補助金	10	10	10	7	7	7	7	7	7	7	72			・ 近年会費の集まりが悪く町補助だけの運営が続いている。 ・ 平成17年度から直営で実施するため、平成16年度をもって廃止する。 ・ 平成16年度補助金は750千円となっている。	2	見直・改善（内容的）	2	活動補助金
2-1905	15	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	各種リーダー養成研修 派遣事業補助金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90			・ 中高生、婦人団体など幅広い文化活動のリーダー養成を支援している。 ・ 研修参加助成（主に教育局主催の研修会となっている） ・ 地域づくりの取組みに必要な事業である。	1	継続	1	奨励補助金
2-1906	15	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	軽舞熱送り保存会補助 金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90			・ 町の無形文化財の保存活動を支援する補助金でありやむを得ない。	1	継続	2	活動補助金
2-1907	15	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	地域公民館管理費補助 金	10	10	10	10	10	7	7	7	7	81			・ 運営費補助金で要綱に基づき補助を行っている。 ・ 黒字の館についての補助についての検討や運営費補助についても今後は負担比率の均衡化を図る検討も必要である。	3	見直・改善（補助金）	11	管理補助金	
2-1908	15	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	厚真町PTA連合会活動 補助金	10	10	10	10	10	7	10	10	10	87			・ P T Aの活動補助であり学校管理部門の補助で学校教育部門が担うべき業務ではないか	2	見直・改善（内容的）	2	活動補助金	
2-1909	15	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	厚真町子ども会育成連 絡協議会補助金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90			・ 協議会事業や単位団の活動事業補助金であり、人づくり地域づくりなど社会教育上必要な補助である。	1	継続	2	活動補助金	
2-1910	15	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	厚真町婦人団体協議会 補助金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90			・ 婦人団体協議会11団体、147名加入 ・ 単位団に下ろさず協議会としての活動補助で女性の社会参加を促す活動を展開している。	1	継続	2	活動補助金	
2-1911	15	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	自主企画生涯学習講座・ 自主活動補助金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90			・ 町民自ら行う自主的な文化活動（講演会など）を支援する事業で、町民の社会活動を助長する効果は大きい。	1	継続	1	奨励補助金	
2-1912	15	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	体育・文化振興行事参加 費補助金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90			・ 胆振大会以上の大会に参加した体育、文化活動補助である。 ・ 大会参加者の負担を軽減するとともに、町民の体育、文化活動を支援し、人づくり地域づくりに貢献している。	1	継続	2	活動補助金	
2-1913	15	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	厚真町文化協会補助金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90			・ 本町の文化振興に貢献している団体補助である。	1	継続	2	活動補助金	
2-1914	15	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	北海道犬厚真系保存会 補助金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90			・ 天然記念物北海道犬厚真系を保存する活動補助である。（全道全国の展覧会出陣、エサの補助、予防接種補助）	1	継続	2	活動補助金	

番号	年度	担当部課名			事業名等	5. 総合評価											コメント	改革推進委員会での事務事業改善方策と意見	事業継続性等	補助金の性格		
		部	課	係		事業名	公共関与	事業対象	意図	効果	効率性	将来性	改善点	コスト経費	コスト労力	総合評価						
2-1915	15	教育委員会	生涯学習課	生涯学習係	幌内神楽保存会補助金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90		・町の無形文化財の保存活動を支援する補助金でありやむを得ない。	1	継続	2	活動補助金
2-2000	16	教育委員会	体育振興課	体育振興課	スポーツ少年団連絡協議会運営補助金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90		・スポーツ少年団の活動補助で青少年の健全育成上必要である。	1	継続	3	運営補助金
2-2001	16	教育委員会	体育振興課	体育振興課	指導者研修派遣補助金	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90		・スポーツ指導者を養成する補助事業で競技レベル等の普及向上に必要な補助である。	1	継続	1	奨励補助金
2-2002	16	教育委員会	体育振興課	体育振興課	自治会対抗ナイター野球大会補助金	10	10	10	10	7	7	7	10	10	81		・自治会交流や体育向上を図る補助で行事運営上必要な補助である。	1	継続	3	運営補助金	
2-2003	16	教育委員会	体育振興課	体育振興課	体育協会運営補助金	10	10	10	10	10	7	7	10	10	84		・視察研修に対する補助は他団体も廃止の方向で検討することにしており、他団体との均衡上から抑制すべきである。 ・社会スポーツを振興する上で体育協会の役割は大きい。	3	見直し・改善（補助金）	3	運営補助金	